

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所 大
 コード番号 5989 URL http://www.h1-co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理副本部長 (氏名) 伊藤 宣義 (TEL) 048-643-0010
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	101,375	33.9	4,672	—	4,632	—	3,744	—
24年3月期第3四半期	75,698	△19.1	△1,357	—	△1,546	—	△1,454	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 4,671百万円(—%) 24年3月期第3四半期 △4,247百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	151.99	—
24年3月期第3四半期	△56.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	108,158	43,853	35.2	1,560.83
24年3月期	104,898	40,620	33.8	1,380.89

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 38,072百万円 24年3月期 35,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
25年3月期	—	10.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	15.6	5,500	120.9	5,700	134.6	4,800	721.6	196.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	25,750,830株	24年3月期	25,750,830株
25年3月期3Q	1,358,675株	24年3月期	58,583株
25年3月期3Q	24,633,296株	24年3月期3Q	25,692,317株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 継続企業の前提に関する注記	10
	(5) セグメント情報等	10
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、日本では景気が期間半ばから徐々に減速の度合いを深め、中国においては経済成長の伸びがやや低下してきた一方で、欧州では秋以降、債務問題が沈静化に向かい、米国経済も緩やかな回復基調を維持しています。また、過去最高水準で推移していた為替市場の円高は、日本の新政権が示したデフレ脱却に向けた新たな金融財政政策や欧州経済の変化、堅調な米国経済などを背景に、11月以降一転して、急速に円安に向かいました。

自動車業界においては、北米では自動車販売の好調が持続しており新興国での需要も旺盛ですが、日本では自動車購入補助制度の終了後は販売が減少し、その後も持ち直すまでには至っておりません。

このような中、当社グループは、第3次中期事業計画の経営方針である「現場に根ざした活動を通じ、品質、コスト、環境に優れた商品で世界NO.1のフレームメーカーを目指す」に沿ってこれまで培った技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、前年同四半期は東日本大震災やタイの洪水に起因して顧客の自動車生産台数が減少しましたが、当四半期はグローバルに増産に転じたことを受けて、当社グループの自動車フレームの生産も増加し、売上高1,013億75百万円(前年同四半期比33.9%増)、営業利益46億72百万円(前年同四半期は営業損失13億57百万円)、経常利益46億32百万円(前年同四半期は経常損失15億46百万円)となりました。また、特別損失にタイの洪水に起因した災害による損失を10億17百万円計上する一方、特別利益に保険会社により損害を認定された部分を受取保険金として14億38百万円計上し、これらによって四半期純利益は37億44百万円(前年同四半期は四半期純損失14億54百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

なお、従来、当社は、報告セグメントを「日本」「北米」「中国」「その他」に区分しておりましたが、管理体制の変更によって前連結会計年度から、「その他」に区分していたイギリスについては北米とともに管理することとし、報告セグメントを「欧州・北米」としており、同じくタイ及びインドについてはアジア・大洋州として管理することとしたため報告セグメントを「アジア・大洋州」としております。

①日本

自動車フレームの生産は、軽自動車への需要シフトの影響があり前年同四半期を下回りましたが、子会社及び関連会社に対する金型及び溶接設備等の販売が増加したことなどにより、売上高は380億57百万円(前年同四半期比9.3%増)となり、コスト削減の効果もあり経常利益は18億19百万円(前年同四半期は経常損失6億20百万円)となりました。

②欧州・北米

前年同四半期は自然災害の影響が波及したことによる生産減少要因があったものの、当四半期は主力得意先の北米における好調な自動車販売を受けて当社グループの北米生産が過去最高水準で推移したことから、売上高は460億48百万円(前年同四半期比84.3%増)となり、この増産に伴い一時的に費用が膨らんだものの経常利益は7億79百万円(前年同四半期は経常損失12億86百万円)となりました。

③中国

堅調な自動車需要に加え、前年同四半期は東日本大震災の影響が波及したことによる生産減少要因があったことから売上高186億64百万円(前年同四半期比9.8%増)、経常利益20億65百万円(同91.1%増)となりました。なお、中国で生産活動を行っている連結子会社3社の第3四半期決算日は9月30日であります。したがって、当第3四半期連結累計期間における中国セグメントの業績には、日中関係の影響から平成24年9月中旬以降に日系自動車メーカーの販売が急減したことによって、当社グループの中国生産が減少した影響額等については、その一部のみが反映されております。

④アジア・大洋州

タイの洪水の被害を受けた連結子会社のエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドの生産が4月から本格化し、同社の第2四半期(4月～6月)及び第3四半期(7月～9月)の生産は高水準で推移しておりますが、前連結会計年度より連結の範囲に含めたエイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドは現段階で初期コストが先行しております。これらによって売上高76億88百万円(前年同四半期比19.7%増)、経常利益2億10百万円(前年同四半期は経常損失3億47百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより流動資産合計が減少しましたが、有形固定資産を新たに取得したことなどにより前連結会計年度末に比べて固定資産合計が増加しました。これらの結果、資産合計は1,081億58百万円(前連結会計年度末比32億60百万円増)となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金や長期借入金が増加し、643億5百万円(前連結会計年度末比27百万円増)となりました。

純資産合計は、自己株式の取得による減少要因があったものの、利益剰余金の増加や為替市場が円安に転じたことによって為替換算調整勘定のマイナスが圧縮されたことなどにより438億53百万円(前連結会計年度比32億32百万円増)となりました。自己資本比率は35.2%(前連結会計年度比1.4ポイントのプラス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出や自己株式の取得による支出等の資金の減少がありましたが、減価償却費、売上債権の減少、短期借入金の増加等の資金の増加によって41億15百万円(前年同四半期比31百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務が減少したものの、減価償却費や売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益などにより73億62百万円(前年同四半期は15億45百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、前年同四半期と比べ47億47百万円(51.4%)増加の139億90百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の増加や長期借入れによる収入による増加がありましたが、短期長期借入金の返済や自己株式の取得による支出などにより前年同四半期と比べ24億25百万円(41.9%)減少の33億59百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、売上高は主として米ドル高による為替換算上の影響により前回予想数値を上回るものの、利益面では北米での増産に伴う一時費用の発生により営業利益、経常利益ともに前回予想数値を下回る見込みです。また、特別利益に計上を予定しているタイの洪水被害に対する受取保険金に関しまして、従来の想定額との差異が生じたこともあり、当期純利益が前回予想数値を下回る見込みとなりました。

平成25年 3 月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成24年 4 月 1 日～平成25年 3 月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	134,000	6,100	5,900	5,500	225.48
今回発表予想 (B)	136,000	5,500	5,700	4,800	196.78
増減額 (B-A)	2,000	△600	△200	△700	—
増減率 (%)	1.5	△9.8	△3.4	△12.7	—
(ご参考) 前期実績 (平成24年 3 月期)	117,604	2,490	2,429	584	22.74

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び在外連結子会社は、一部の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

当社グループにおいては、2008年の金融危機以降、汎用投資を中心に新たな設備投資を抑制したことから有形固定資産の残存簿価が減価償却の進行で漸減している一方、前連結会計年度からスタートした2020年を最終年度とする長期計画(愛称“Dream20”)において海外事業を軸に新たな需要獲得を目指す成長戦略を掲げる中で、初年度こそ東日本大震災やタイの洪水の影響などから投資計画を見直さざるを得ませんでした。今後は海外を中心に能力増強投資や生産ラインの自動化投資を行っていく計画であり、また、国内においては現有設備の維持、安定稼働を図るため継続的に一定規模の投資を見込んでおります。

従来、当社グループにおいては、モデル特化型の部品は総じて新型車の立ち上り時に受注が多く、年数の経過とともに受注減少となる傾向がありました。しかし、現在は、主力得意先においてグローバル車種の拡充や製品、部品の共有化が進み、受注は特定車種の売れ行きに左右された過去に比べ、安定的なものになっております。

加えて、今後の生産設備の稼働状況については、国内においては亀山、前橋、郡山の各製作所間で柔軟に生産移管ができる仕組みが構築されており、当社拠点での生産量のより一層の平準化が可能であり、海外においては自動車需要の伸びに伴って生産設備が高位安定稼働を続けることから、投資の効果は将来にわたり平均的に生じることとなります。

こうしたことから、今般の設備投資方針の変更を契機として減価償却の方法について定額法を採用し、取得原価を耐用年数期間にわたり均等配分することがより合理的であると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が13億93百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,472	4,316
受取手形及び売掛金	19,162	17,473
たな卸資産	13,244	14,230
繰延税金資産	1,211	1,161
その他	2,225	2,515
貸倒引当金	△16	—
流動資産合計	43,301	39,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,738	14,688
機械装置及び運搬具(純額)	18,839	19,267
工具、器具及び備品(純額)	5,588	9,483
土地	7,220	7,472
建設仮勘定	8,273	10,122
有形固定資産合計	54,660	61,034
無形固定資産		
ソフトウェア	95	101
その他	12	15
無形固定資産合計	108	117
投資その他の資産		
投資有価証券	5,398	5,796
長期貸付金	87	103
繰延税金資産	791	875
その他	638	623
貸倒引当金	△88	△90
投資その他の資産合計	6,828	7,309
固定資産合計	61,597	68,461
資産合計	104,898	108,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,503	17,956
短期借入金	7,155	12,550
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	8,404	6,388
未払金	3,281	2,095
未払法人税等	806	978
賞与引当金	1,097	532
設備関係支払手形	1,328	847
その他	2,301	3,808
流動負債合計	47,178	45,457
固定負債		
社債	400	100
長期借入金	11,300	13,448
繰延税金負債	1,045	1,111
退職給付引当金	3,288	3,403
役員退職慰労引当金	324	266
債務保証損失引当金	328	348
その他	411	168
固定負債合計	17,099	18,848
負債合計	64,278	64,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金	12,237	12,237
利益剰余金	25,684	28,991
自己株式	△36	△1,062
株主資本合計	41,124	43,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	619
為替換算調整勘定	△6,262	△5,954
その他の包括利益累計額合計	△5,646	△5,334
少数株主持分	5,142	5,780
純資産合計	40,620	43,853
負債純資産合計	104,898	108,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	75,698	101,375
売上原価	69,846	88,790
売上総利益	5,851	12,584
販売費及び一般管理費	7,209	7,912
営業利益又は営業損失(△)	△1,357	4,672
営業外収益		
受取利息及び配当金	79	95
為替差益	—	87
助成金収入	108	—
その他	190	288
営業外収益合計	378	470
営業外費用		
支払利息	445	437
為替差損	92	—
その他	29	73
営業外費用合計	567	510
経常利益又は経常損失(△)	△1,546	4,632
特別利益		
固定資産売却益	11	41
受取保険金	—	1,438
特別利益合計	11	1,480
特別損失		
固定資産廃棄損	88	52
固定資産売却損	12	6
減損損失	14	21
災害による損失	—	1,017
災害損失引当金繰入額	10	—
その他	0	—
特別損失合計	126	1,097
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,661	5,015
法人税等	189	993
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,850	4,022
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△396	278
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,454	3,744

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,850	4,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△583	3
為替換算調整勘定	△1,813	645
その他の包括利益合計	△2,397	649
四半期包括利益	△4,247	4,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,440	4,056
少数株主に係る四半期包括利益	△806	615

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,661	5,015
減価償却費	7,765	5,953
賞与引当金の増減額(△は減少)	△481	△566
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△57
退職給付引当金の増減額(△は減少)	94	74
受取利息及び受取配当金	△79	△95
支払利息	445	437
固定資産売却損益(△は益)	1	△35
受取保険金	—	△1,438
固定資産廃棄損	88	52
減損損失	14	21
災害による損失	—	1,017
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△18
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△94	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,202	1,882
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,394	△577
仕入債務の増減額(△は減少)	2,595	△5,108
その他	△804	1,807
小計	△696	8,363
利息及び配当金の受取額	79	95
利息の支払額	△387	△437
保険金の受取額	—	1,438
災害損失の支払額	—	△883
法人税等の支払額	△541	△1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,545	7,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,145	△12,948
有形固定資産の売却による収入	36	129
無形固定資産の取得による支出	△64	△41
投資有価証券の取得による支出	△30	△433
その他	△37	△696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,243	△13,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,879	5,132
長期借入れによる収入	9,958	7,489
長期借入金の返済による支出	△7,362	△7,499
社債の償還による支出	△300	△300
自己株式の取得による支出	△0	△1,026
配当金の支払額	△385	△436
少数株主への配当金の支払額	△5	—
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,784	3,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△249	111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,254	△3,156
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	295	—
現金及び現金同等物の期首残高	9,042	7,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,084	4,115

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,412	24,932	16,999	6,355	75,698	—	75,698
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,394	52	3	69	7,520	△7,520	—
計	34,807	24,984	17,003	6,424	83,219	△7,520	75,698
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は損失(△))	△620	△1,286	1,080	△347	△1,174	△371	△1,546

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△371百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,704	46,032	18,068	7,570	101,375	—	101,375
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,353	16	595	118	9,083	△9,083	—
計	38,057	46,048	18,664	7,688	110,459	△9,083	101,375
セグメント利益(経常利益)	1,819	779	2,065	210	4,874	△242	4,632

(注) 1 セグメント利益の調整額△242百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

② 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従来、当社は、報告セグメントを「日本」「北米」「中国」「その他」に区分しておりましたが、管理体制の変更によって前連結会計年度から、「その他」に区分していたイギリスについては北米とともに管理することとし、報告セグメントを「欧州・北米」としており、同じくタイ及びインドについてはアジア・大洋州として管理することとしたため報告セグメントを「アジア・大洋州」としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

4 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、当社及び在外連結子会社は、一部の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の経常利益が13億93百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成24年5月21日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に関する事項について決議しました。これを受け、大阪証券取引所のJ-NET市場における買付けにより平成24年5月22日に普通株式1,300,000株、10億25百万円の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が10億62百万円となっております。